

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成25年度) 【案】

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等(会長案)
1 財政収支試算等の計画・実績		P.1 P.2 経理課(経理) 施設課	B	B	計画どおりの実績となった。	今後も引き続き、計画に基づく事業運営を進める。	
2 収入に係る対策							
(1) 料金制度について							
(ア) 均一料金制度についての検討の継続 ●利用しやすい料金としての均一料金制度導入の可能性について、検討を深める。		P.3 経理課(経理)	B	B	平成26年度からの消費税率改定に伴う認可申請にあたりODデータの収集・分析を行ったことから、均一料金制度の検討材料として活用可能となったほか、運賃改定に伴う函館バスとの協議において、今後、運賃に関する様々な協議を行うことで合意した。	今後もODデータの収集・分析を続けていくとともに、函館バスとも協議を行い、総合的な運賃体系の検討を進めていく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 新たな割引体系の検討および定期券等割引率の見直し ●「エコロジー・バス(環境定期券)等」新たな料金割引制度の導入検討および通勤・通学定期等の割引率の見直しについて、検討を進める。		P.4 経理課(経理)	E				
(ウ) ICカード等新媒体の調査研究 ●ICカード、モバイル等新媒体の調査・研究を行う。		P.5 事業課(営業)	B	B	初期投資に多額の費用を要し交通事業者単独での導入は難しいことから、市・局・函館バスで国の補助制度を活用した導入等の協議を進めるとともに、道内の先行導入事業者(札幌市交通局・旭川電気軌道・道北バス)への導入時および導入後の状況等の調査を行った。また、ICカードシステムの関係業者からの情報収集を行った。	市や函館バスと連携を図り、国の補助制度を活用したICカードシステムの導入について検討を進める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(2) 乗客サービスについて							
(ア) 職員の接客マナーと企業意識向上の徹底 ●職員全員に対し、乗客接客マナーの向上を図るとともに、企業意識の徹底に努める。また、利用者の意見等を積極的に伺うための方策を検討する。		P.6 総務課	B	B	職員の接客マナーの向上について、全乗務員を対象とした研修を行った。	平成24年度から実施している研修は、接客マナーの向上のみでなく、接客に関する具体的事例の情報交換および職員間での対応方針の統一化に役立っている。引き続き、このように効果的な接客向上のための研修を実施していくとともに、市等の研修も活用しながら職員全体の接客マナーの向上を図っていく。	研修内容を工夫するなどし、一層の接客マナーの向上に努めてもらいたい。
(イ) 乗客需要に見合った営業時間および運行間隔の再構築 ●乗客需要に対する効率・効果的な営業時間、運行時分、本数・間隔等について検討を行い、運行体制の再構築を図る。		P.7 事業課(電車)	B	B	イベントの開催時に増車運行を行うなど、効率的な運行に努めた。 ダイヤ改正等については、これまで実施した増車・間引き運転等の検証を進めるとともに、平成28年3月に予定されている北海道新幹線の開業による乗客動向を見ながら検討することとした。	今後も利用者のニーズに合わせた運転を計画し、利便性の向上を図るとともに、北海道新幹線の開業等による乗客動向等の把握に努め、効率的・効果的な運行ダイヤの改正等について検討する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ウ) 電車内での市民・観光情報の積極的発信を図る方策 ●電車内の液晶画面や広告スペースを活用して、広く市民向けの市政情報や来訪者向けの地域・観光情報を積極的に発信する方策を図る。		P.8 事業課(営業)	B	B	インターネットに接続できる無線LANの通信事業者が増えたことにより、更に通信サービスの向上が図られた。また、タブレット型端末を利用した情報発信の手法について調査した。(H23:Hakodate City Wi-Fi, H25:ソフトバンク Wi-Fi)	今後も引き続き、情報端末などを利用した情報発信の手法を検討し、利用者が電車内で情報を収集しやすい場となるように努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 他の交通機関との連携強化 ●乗客の利便性を増やすため、民営バスなど他の交通機関との連携を強化する。		P.9 事業課(営業)	B	B	従前から実施している函館バスとの連携に加え、企業局が12月に実施している深夜便運行(ミッドナイトラム)に合わせて、函館バスによる新たなミッドナイトバスの運行が開始され、五稜郭での接続運行を行った。また、函館市を含めた5市町でJR北海道・函館バス・函館市電が2日間乗り放題となる「ほこだて旅するバスポート」については、本格的に通年で販売されることとなった。	今後も函館バスとの連携による運行を行っていくほか、北海道新幹線開業に向け関係交通機関との連携を強化していく。	利用者への周知方法をさらに工夫しつつ、今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成25年度) 【案】

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等(会長案)
<b>2 収入に係る対策</b>							
(3) 広告料収入について							
(ア) 電停ネーミングライツ(電停副呼称)制度の推進 ●電停周辺の企業に対し、電停ネーミングライツ(電停副呼称)制度のPRおよび利用勧誘を積極的に働きかける。	P.10	事業課(営業)	B	C	魚市場通電停(函館信用金庫)は更新されたが、五稜郭公園前電停(野村證券)については、9月で契約が終了した。また、電停周辺企業への制度の周知は図られていると考えるが、利用の申込みが無い状況にある。	電停ネーミングライツ制度の利用促進が図られるよう、PR効果が高いと思われる電停周辺への移転や新規開業した企業を中心とした勧誘に努めるとともに、電停広告などを含めた広告効果などを検討する。	利用促進が図られるよう多方面から検討していくのが望ましい。
(イ) 車内・車外使用による新規広告商品の開発・販売 ●車内および車外を利用した、新たな広告商品の開発と市内・市外企業へのホームページ等を活用した販売促進を図る。	P.11	事業課(営業)	B	B	企業等とのタイアップイベントを通じて、新たな手法を試みるなど広告の利用促進が図られた。	電車を利用した広報活動やイベント等での活用について、広告代理店や企業への周知を図りたい。また、低床車両が3両となったことから、この車両を利用した新たな広告商品について検討する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ウ) 広告料金の改定について検討 ●広告料金の単価等の改定について検討する。	P.12	経理課(経理)	E				
(イ) 電車の意匠を活用した新規商品の開発・販売 ●電車の意匠を活用したオリジナルグッズの開発促進と販売を充実・強化し、電車事業のイメージアップと収入増加を図る。	P.13	事業課(営業)	B	B	意匠を活用した100周年記念商品の委託販売を実施したほか、独自の100周年記念商品も販売し、函館市電のイメージアップを図った。 なお、既存のオリジナルグッズについては、需要の高いものなどを継続して販売することで整理を進めた。	今後も引き続き、販売を継続するオリジナルグッズの整理を行うとともに、新規商品の開発や販売促進に努める。	費用対効果と販売の工夫を勘案しつつ今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(4) 利用促進について							
(ア) 全市的なエコ・ライフ推進による公共交通機関の利用促進 ●環境面での社会に対する負荷軽減の観点から、全市的なエコ・ライフ推進を図り、旅客単位輸送量当たりの二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関の利用を呼びかける。	P.14	事業課(営業)	B	B	昨年度と同様に、関係機関と協力して環境意識の啓発に取り組み、環境負荷が少ない路面電車の利用を呼びかけた。	今後も引き続き、関係機関との連携を図り、二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関として路面電車の利用を呼びかける。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 路面電車感謝祭等イベント開催による市民への広報活動の実施 ●路面電車の日や路面電車感謝祭等の行事を通じて、市民等の電車に対する関心を高め、利用促進を図る。	P.15	事業課(営業)	B	B	路面電車開業100周年イベントを開催したほか、路面電車感謝祭をはじめとする各種催しなどを継続実施した。	今後も引き続き、イベント開催による広報活動を行い、市民の電車に対する関心を高め、利用促進を図る。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ウ) 街頭キャンペーン等観光客対象の宣伝活動の拡充 ●定期的に利用促進の街頭キャンペーンを行うほか、ゴールデンウィークや夏休み等観光シーズンを中心に函館駅前、湯の川温泉等で観光客に対する電車・観光地案内を実施する。	P.16	事業課(営業)	B	B	函館駅前や湯の川温泉で実施した観光案内において、一日乗車券を利用した観光を勧め、利用促進を図った。また、12月に実施した深夜便運行では、湯の川地区を中心に電車沿線のホテルを訪問し、ポスターの掲出をお願いするとともにPR活動を行った。	電車を利用した市内観光など、積極的にPRを行っていく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 沿線地域企業・団体等との連携協力による利用拡大 ●沿線周辺の企業や商店街等と協力し、セール、イベント等の連携など地域ぐるみでの利用拡大を図る。	P.17	事業課(営業)	B	B	電車沿線で開催される各種イベントの実施と連携を図り、利用の拡大に努めたほか、新たに自由市場と協力し、買い物をしたお客様が市電一日乗車券を提示することで、100円のキャッシュバックを受けられるサービスが実施された。また、7月に行われたGLAYのコンサートでは増車運行を行うとともに、オリジナル一日乗車券を作成し、函館空港や市内のホテル・旅館、函館駅前安全地帯などで販売を行ない、利用促進に大きな効果があった。	今後も引き続き、沿線地域企業・団体等が行う各種イベントの実施に協力し、利用の拡大に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ア) 旅行代理店や観光コンベンション団体等との連携強化による利用促進 ●旅行代理店・観光施設・観光コンベンション団体等との連携を強め、修学旅行の誘致等を行い、また各種パンフレット等に市電に関する内容を掲載し、観光客等に対し情報提供するとともに、市電乗車券を含んだ旅行パック商品等の拡大に努める。	P.18	事業課(営業)	B	B	前年度と同様に、車庫見学を含めたツアーや修学旅行時の市電を利用した社会学習等を提案し、観光客等の利用促進に努めた。また、旅行代理店と連携し、平成26年度に予定されているクルーズ客船の定期寄港に向けて、市電を利用した函館の観光施設を巡るプランが新たに商品化された。(H25修学旅行 430件、H25ツアー32件)	今後も引き続き、旅行代理店や観光コンベンション団体と連携し、観光客等の利用促進に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(カ) 交通事業等についての情報発信の強化 ●市内公共交通機関との連携や民営バスとの乗継制度等についての周知のため、広報を強化し、地域の交通体系に関する情報発信に積極的に参画する。また、ホームページに、多言語表記による概要やブログ形式記事の登録等内容の充実を図る。	P.19	事業課(営業)	B	B	路面電車開業100周年や毎年実施している記念事業、各種イベントへの取組状況、日常の話題等をフェイスブックで発信し好評を得た。また、交通部独自で運用していた函館市電のホームページについては、JIS規格への対応やページ読み上げ機能等があるシステムを導入し、平成26年度にリニューアルされる市ホームページへの移行作業を進めた。	今後も引き続き、インターネットの活用を図りながら、充実した情報発信に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成25年度) 【案】

対策項目・対策内容	主管課 (担当)	前回 評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等(会長案)
3 支出に係る対策						
(1) 効率化の推進について						
(7) 事務事業の見直しによる効率的な組織の確立 ●毎年度、事務事業の点検・見直しを実施し、状況に応じた効率的かつ機動性に優れた組織体制の確立を図る。	P.20 総務課	B	B	将来にわたって事業を継続していくため、職種変更試験制度の導入による人材確保を図るとともに、水道局と統合したメリットを生かし、今後の円滑な事務引き継ぎや収納業務の効率化に向けた取り組みを行った。	事務事業の見直しを図る中で、更に効率的かつ機動性に優れた組織体制を検討していく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(4) 施設整備業務および管理業務の外注化、嘱託化推進による人件費の抑制 ●技術職員、事務職員等の担当業務について、アウトソーシング推進の見地からの評価を行い、外注化・嘱託化を推進し、人件費総額の抑制に努める。	P.21 総務課	E				
(7) 事業経費等の総点検によるコスト縮減 ●事務事業に係る経費について総合的な点検・見直しを行い、経費削減の徹底を図る。	P.22 総務課	B	B	消耗品や電力量の削減のほか、文書の運搬業務の見直し等、事務の見直しによるコスト縮減に取り組んだ。	今後も引き続き、業務に係る様々な経費について、点検・見直しを行い、経費削減の徹底を図る。	経費削減の効果を考えながら、今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(2) 建設改良について						
(7) 安全運行の確保と将来にわたる事業運営を図るための施設等整備の計画的推進 ●車両、線路、電路等施設について、日々の安全運行の確保と将来にわたる確実な事業運営の継続を担保とするため、改修・更新を進める。	P.23 施設課	B	B	計画していた事業を実施したほか、道路管理者の一部費用負担により交差点改良も実施した。	安全の確保と将来にわたる事業継続を担保するため、計画的な施設の改良・更新を進める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(4) 補助制度拡充等についての国に対する要望継続 ●LRTシステム整備費補助金制度について、国に対し、補助率の拡充や補助要件の緩和等を引き続き要望する。	P.24 施設課	B	B	全国路面軌道連絡協議会などを通じて、補助率の拡充や補助メニューの拡大を要請した。	引き続き、積極的な情報収集を行うとともに、各種団体と協力しながら、機会あるごとに国に対して要望を継続する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成25年度) 【案】

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等(会長案)
<b>4 一般会計からの補助</b>							
(1) 施設改善関係に対する補助について ●安定的な経営を図るための施設改善関係を対象に、一般会計から補助を受ける。	P.25	経理課(経理)	B	B	概ね計画どおりの補助金額となった。	経費節減に努めたうえで、一般会計へ要求していきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(2) 施設維持保守関係補助に対する補助について ●安定的な経営を図るための施設維持保守関係補助を対象に、一般会計から補助を受ける。	P.26	経理課(経理)	B	B	概ね計画どおりの補助金額となった。	経費節減に努めたうえで、一般会計へ要求していきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
<b>5 累積資金不足額の処理</b>							
(1) 計画期間を目途とする累積資金不足額の解消について							
(7) 一般会計補助金による年次的処理 ●市営バス事業に起因し、第1次経営計画から引き継いだ不良債務(累積資金不足額)について、本計画期間を目途とする年次計画により解消を図る。	P.27	経理課(経理)	B	B	平成25年度においては、計画を上回る不良債務の解消が図られている。	今後も一般会計へ計画どおりの要求をしていきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
<b>6 走行環境の改善</b>							
(1) 安全性および定時制を兼ね備えた走行環境の整備について							
(7) 電車優先信号設置等に係る関係機関との協議等継続 ●運行の安全性と定時制を確保するため、電車優先信号設置や信号調整等について、引き続き関係機関と協議する。また、一般車両の軌道敷地内乗入規制措置等の強化を国に対し、引き続き要望する。	P.28	事業課(電車)	E				
(4) 軌道敷内の電車優先運行についての自動車運転者等への啓発強化 ●自動車運転免許試験場や自動車学校等を通じて、軌道敷内の電車優先運行啓発リーフレットを継続して配布し、周知徹底を図る。	P.29	安全推進課	B	B	軌道敷内における電車優先運行について、昨年度リニューアルした啓発リーフレットによりドライバーへの周知を図るため、交通安全運動の期間に直接配付したほか、自動車学校の高齢者講習やタクシー会社を通じて配付された。また、一部の交差点や駒場車庫前に設置されている路面電車専用信号の周知を図るため、ホームページに掲載した。	軌道敷内における電車優先運行の啓発リーフレットによる周知活動を継続的に実施する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。

函館市交通事業経営計画(第2次)における局内評価に伴う経営懇話会意見等と企業局の考え方

【 個 別 意 見 シ ー ト 】





2 収入に係る対策

(1) 料金制度について

対策項目	(ウ) ICカード等新媒体の調査・研究
対策内容	ICカード, モバイル等新媒体の調査・研究を行う。
担当課	<input type="checkbox"/> 総務課 <input checked="" type="checkbox"/> 経営企画課 <input type="checkbox"/> 経理課 <input type="checkbox"/> 安全推進課 <input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input type="checkbox"/> 施設課

平成 25 年度	
評価	<input type="checkbox"/> A. 完了した <input checked="" type="checkbox"/> B. 計画どおり進んでいる・成果が上がっている <input type="checkbox"/> C. 計画に遅れが生じている・あまり成果が上がっていない <input type="checkbox"/> D. 計画が滞っている・全く成果が上がっていない <input type="checkbox"/> E. 外的要因等により休止・中止する
評価理由	<p>初期投資に多額の費用を要し交通事業者単独での導入は難しいことから、市・局・函館バスで国の補助制度を活用した導入等の協議を進めるとともに、道内の先行導入事業者（札幌市交通局・旭川電気軌道・道北バス）への導入時および導入後の状況等の調査を行った。また、ICカードシステムの関係業者からの情報収集を行った。</p>
今後の方向性	<p>市や函館バスと連携を図り、国の補助制度を活用したICカードシステムの導入について検討を進める。</p>

局内評価に対する経営懇話会意見等と企業局の考え方

No.	経営懇話会意見等	意見に対する企業局の考え方
1	ICの利用は時代の流れで、避けては通れない。対応を急いでいただきたい。	<p>一番の問題となっているのが、導入に伴う費用面であることから、現在、市において今年度策定予定としている「生活交通ネットワーク計画」の中での実現可能性について、他の事業者の導入事例を参考にしながら市や函館バスと協議を進めているところで、引き続き導入について検討していきたいと考えております。</p>
2	現時点で導入の可能性があるのか、可能性があるとすればどのような方法を検討されているのか、導入時期をどう考えるのか、具体的な進展を示していただきたい。紛失時の対応や、磁力の影響など、想定されている問題についての具体的なトラブルシュートを示していただきたい。	
3	多額の設備投資が必要と思われる。今後、初期投資・メンテ費用やこれに伴う効果のとりまとめが必要と思われる。	
4	継続的に続けてください。	
5	新規の活動ですから、情報収集、基本計画立案、詳細計画作成などと活動計画を段階に分けて、現在はどの段階にあるか明らかにすれば、進捗状況が分かって良いと思います。	

※「今後の方向性のとおり」等 → 委員 10 名

























2 収入に係る対策

(4) 利用促進について

対策項目	(オ) 旅行代理店や観光コンベンション団体等との連携強化による利用促進
対策内容	旅行代理店・観光施設・観光コンベンション団体等との連携を強め、修学旅行の誘致等を行い、また各種パンフレット等に市電に関する内容を掲載し、観光客等に対し情報提供するとともに、市電乗車券を含んだ旅行パック商品等の拡大に努める。
担当課	<input type="checkbox"/> 総務課 <input type="checkbox"/> 経営企画課 <input type="checkbox"/> 経理課 <input type="checkbox"/> 安全推進課 <input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input type="checkbox"/> 施設課

平成 25 年度

評価	<input type="checkbox"/> A. 完了した <input checked="" type="checkbox"/> B. 計画どおり進んでいる・成果が上がっている <input type="checkbox"/> C. 計画に遅れが生じている・あまり成果が上がっていない <input type="checkbox"/> D. 計画が滞っている・全く成果が上がっていない <input type="checkbox"/> E. 外的要因等により休止・中止する
評価理由	前年度と同様に、車庫見学を含めたツアーや修学旅行時の市電を利用した社会学習等を提案し、観光客等の利用促進に努めた。また、旅行代理店と連携し、平成26年度に予定されているクルーズ客船の定期寄港に向けて、市電を利用した函館の観光施設を巡るプランが新たに商品化された。(H25修学旅行 430件, H25ツアー32件)
今後の方向性	今後も引き続き、旅行代理店や観光コンベンション団体と連携し、観光客等の利用促進に努める。

局内評価に対する経営懇話会意見等と企業局の考え方

No.	経営懇話会意見等	意見に対する企業局の考え方
1	コストを考えながら推進してください。	市電を利用したツアーや修学旅行時の市電を利用した社会学習等の利用については毎年一定数の利用があることから、今後も引き続き、旅行代理店や観光コンベンション団体と連携し、実施してまいります。
2	市電があるのは、日本でも限られた都市である。旅行代理店には、電車観光ツアーの企画など電車の利用・宣伝をもっと行うとよいと思う。	
3	継続的に続けてください。	
4	後半5年間は、段階別タスクを検討すると良いのでは。	
5	少子化傾向で修学旅行人口も減少するなかで、特に2018年は一段と人員減が見込まれるので、今からの対策が必要。クルーズ対応策として、外国語で対応できる準備について、一度対応策が必要と思われる。	北海道新幹線開業に向けて、仙台や盛岡など東北圏からの修学旅行の誘致について、従来、企業局単独で実施していたプロモーション等を、昨年度から市や市内観光関連の団体等と連携しながら実施しているところであり、今後も継続していく必要があると考えております。また、外国人観光客への対応については、現在も一部実施しておりますが、他事業者の例を参考に、案内表示等の多言語化などをさらに進めてまいりたいと考えております。

※「今後の方向性のとおり」等 → 委員 10 名

2 収入に係る対策

(4) 利用促進について

対策項目	(カ) 交通事業等についての情報発信の強化
対策内容	市内公共交通機関との連携や民営バスとの乗継制度等についての周知のため、広報を強化し、地域の交通体系に関する情報発信に積極的に参画する。また、ホームページに、多言語表記による概要やブログ形式記事の登録等内容の充実を図る。
担当課	<input type="checkbox"/> 総務課 <input checked="" type="checkbox"/> 経営企画課 <input type="checkbox"/> 経理課 <input type="checkbox"/> 安全推進課 <input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input type="checkbox"/> 施設課

平成 25 年度

評価	<input type="checkbox"/> A. 完了した <input checked="" type="checkbox"/> B. 計画どおり進んでいる・成果が上がっている <input type="checkbox"/> C. 計画に遅れが生じている・あまり成果が上がっていない <input type="checkbox"/> D. 計画が滞っている・全く成果が上がっていない <input type="checkbox"/> E. 外的要因等により休止・中止する
評価理由	路面電車開業100周年や毎年実施している記念事業、各種イベントへの取組状況、日常の話題等をフェイスブックで発信し好評を得た。また、交通部独自で運用していた函館市電のホームページについては、JIS規格への対応やページ読み上げ機能等があるシステムを導入し、平成26年度にリニューアルされる市ホームページへの移行作業を進めた。
今後の方向性	今後も引き続き、インターネットの活用を図りながら、充実した情報発信に努める。

局内評価に対する経営懇話会意見等と企業局の考え方

No.	経営懇話会意見等	意見に対する企業局の考え方
1	コストを考えながら推進してください。	引き続き他の交通事業者などを参考に、わかりやすい情報伝達と充実した情報発信に努めてまいります。
2	現状のアクセスに関する情報伝達は、わかりにくい。手段を考えるだけでなく、表記方法など基本からの再構築を望む。	
3	継続的に続けてください。	
4	後半5年間は、段階別タスクを検討すると良いのでは。	

※「今後の方向性のとおり」等 → 委員 11 名











4 一般会計からの補助

(1) 施設改善関係に対する補助について

対策項目	
対策内容	安定的な経営を図るための施設改善関係を対象に、一般会計から補助を受ける。 ①減価償却費 ②企業債償還元金および一借利息 ③LRT関連補助 ④基礎年金拠出金ほか
担当課	<input type="checkbox"/> 総務課 <input type="checkbox"/> 経営企画課 <input checked="" type="checkbox"/> 経理課 <input type="checkbox"/> 安全推進課 <input type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 施設課

平成 25 年度	
評価	<input type="checkbox"/> A. 完了した <input checked="" type="checkbox"/> B. 計画どおり進んでいる・成果が上がっている <input type="checkbox"/> C. 計画に遅れが生じている・あまり成果が上がっていない <input type="checkbox"/> D. 計画が滞っている・全く成果が上がっていない <input type="checkbox"/> E. 外的要因等により休止・中止する
評価理由	概ね計画どおりの補助金額となった。
今後の方向性	経費節減に努めたいので、一般会計へ要求していきたい。

局内評価に対する経営懇話会意見等と企業局の考え方

No.	経営懇話会意見等	意見に対する企業局の考え方
1	いわゆる「交通弱者」が一番頼りにするのが市電です。公的助成は、所得再配分の見地からも是非必要です。働きかけを継続してください。	公共交通を独立採算で行うには限界があり、このため、資本費を中心に一般会計から補助を受けております。今後も一般会計へ継続して要求してまいります。
2	公共交通機関として、高齢者が使いやすい市電の存在意識を市側がどう評価しているのか。重要な市民サービスとしての位置づけが求められる。	
3	継続的に続けてください。	
4	資金不足が生じたら、一般会計から補助をもらうという安易な考えではなく、出来るだけ早急に独立採算でやれるような経営計画を作成すべきある。(その為には、水道事業の他市町村の受注も行うような事も考えては如何か。)	

※「今後の方向性のとおり」等 → 委員 11 名





6 走行環境の改善

(1) 安全性および定時制を兼ね備えた走行環境の整備について

対策項目	(ア) 電車優先信号設置等に係る関係機関との協議等継続
対策内容	運行の安全性と定時制を確保するため、電車優先信号設置や信号調整等について、引き続き関係機関と協議する。また、一般車両の軌道敷地内乗入規制措置等の強化を国に対し、引き続き要望する。
担当課	<input type="checkbox"/> 総務課 <input type="checkbox"/> 経営企画課 <input type="checkbox"/> 経理課 <input checked="" type="checkbox"/> 安全推進課 <input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 施設課

平成 25 年度	
平成 25 年度	<input type="checkbox"/> A. 完了した <input type="checkbox"/> B. 計画どおり進んでいる・成果が上がっている <input type="checkbox"/> C. 計画に遅れが生じている・あまり成果が上がっていない <input type="checkbox"/> D. 計画が滞っている・全く成果が上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> E. 外的要因等により休止・中止する
評価理由	【参考：平成24年度の記載内容】 併用軌道であることから、法等によって乗入規制が強化されない限り、現状では実現困難と判断した。
今後の方向性	【参考：平成24年度の記載内容】 今後は軌道敷内進入注意の啓発を強化し、走行環境の改善に努めたい。

局内評価に対する経営懇話会意見等と企業局の考え方		
No.	経営懇話会意見等	意見に対する企業局の考え方
1	関係機関との協議の内容について、説明がなされていない。説明を求める。	電車優先信号の設置等について、これまでも北海道警察と協議し電車優先信号(青の延長、赤の短縮)の調整や交通信号との連動など、可能な箇所については実施してもらい、一定の効果を得ておりますが、極端な優先化は一般車両の交通渋滞を招くため、難しいとされております。 一般車両の軌道敷内乗入規制の強化についても協議し、交差点における右折車対策として道路上にマーキング出来るかなど進入抑制策を相談しておりますが、根本的な解決策にならないことから、法等による規制強化について、国に要望しているところです。

